



報道機関 各位

【埼玉県・さいたま市同時発表】

記者発表資料

平成27年 1月29日（木）

問い合わせ先：都市経営戦略部

担当：浜崎・小池・真野

電話：829-1064

内線：2138

第16回埼玉県・さいたま市企画調整協議会を開催しました。

埼玉県・さいたま市企画調整協議会の第16回会議を下記のとおり開催しましたので、その結果の概要をお知らせします。

記

1 日時 平成27年 1月29日（木） 午後1時30分～午後2時15分

2 場所 さいたま市役所 議会棟2階 文書保管室

3 出席者

埼玉県		さいたま市	
中野 晃	企画財政部長	大熊克則	都市戦略本部長
櫻井郁夫	企画財政部副部長	松原剛史	都市戦略本部総合政策監
中原健一	企画財政部地域政策局長		

4 会議の結果**(1) 連携の方向性についての協議**

次の事項について関係各課が取組の現状等を説明した後、連携の方向性について協議を行いました。

分野	協議事項	関係各課	
		埼玉県	さいたま市
スポーツ振興	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた連携	県民生活部 国際スポーツ課 企画・調整担当 TEL 048-830-2885	都市戦略本部 シティセールス部 TEL 048-829-1034

※内容についてのお問合せは、関係各課にお願いいたします。

(2) 対応方針（連携施策）についての報告

第13回協議会（平成26年1月開催）で協議した連携施策について報告を行いました。

分野	協議事項		関係各課	
			埼玉県	さいたま市
産業振興	環境技術の推進施策における連携	環境技術の推進 （電動自転車の高度化）	環境部 大気環境課 総務・自動車対策担当 TEL048-830-3064	経済局経済部 産業展開推進課 新産業育成係 TEL048-829-1371

※内容についてのお問合せは、関係各課にお願いいたします。

今回協議の主な内容

1 連携の方向性についての協議

以下のテーマについて、連携の方向性について協議を行いました。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた連携

(現状)

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、県内では3競技（ゴルフ、射撃、サッカー）の実施が予定されており、さいたま市ではサッカー競技の実施が予定されている。
- 今後、外国人の受入体制の整備や会場周辺の整備、ボランティアの育成、積極的な情報発信など万全のおもてなし体制で臨む必要がある。
- 県では、関係会議の設置運営、国・都・大会組織委員会が主催する会議への参画、機運醸成事業、キャンプ誘致、多言語対応などの取組を行っている。平成27年度には、「運営支援準備委員会（仮称）」を設置し、基本計画の策定など様々な課題を検討していく予定である。
- さいたま市は、庁内の連絡会議を開催して、情報収集、情報共有にあたっている。今後、「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」「第8回世界盆栽大会」「さいたまトリエンナーレ」など市内で様々な国際的なイベントが開催されることから、これらを見据え早い段階から県市が情報を共有し連携を図る必要がある。

(連携の方向性)

以下の方針の実現に向けて、県市担当課が具体的方策について今後協議を進める。

1 県市連携した協議の実施

運営支援準備委員会（仮称）や輸送調整会議等を通じて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた様々な課題について協議を行っていく。

2 機運醸成イベントの実施

今後さいたま市で開催が予定されている国際的なイベントなどを活用して、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図っていく。

2 対応方針（連携施策）についての報告

以下のテーマについて、連携施策について報告を行いました。

環境技術の推進施策における連携（環境技術の推進（電動自転車の高度化））

（連携のねらい）

- 地域企業の保有する環境関連技術の一つである電動自転車の高度化技術について、実証環境の整備やPRなど県市にて実証実験を支援し、実用化を推進することにより県市共通の課題である環境課題への対応を行う。

合意した連携施策

■ 県・市協働での実証実験の実施

◆二輪向けワイヤレス給電システム実証実験・標準化検討会の開催

① 施策の概要

二輪向けワイヤレス給電システム* について、社会実装を目標とした実証実験を検討する会議を立ち上げ開催。あわせて当該システムの標準化にかかる戦略を検討する。

② 事業内容

- ・実施状況：平成26年5月から10月の間に5回の会議を開催
- ・参加者：
 - ・開発企業（さいたま市南区）
 - ・埼玉大学
 - ・埼玉県環境部大気環境課
 - ・さいたま市経済局経済部産業展開推進課
 - ・公益財団法人さいたま市産業創造財団
- ・検討内容：
 - ・実証実験の開始時期、期間、設置台数などを検討。
 - ・実証実験については段階的に行うこととし、今年度は1か所で実施することが決定。
 - ・設置する充電装置についてラック型とコード型を検討しラック型を採用。
 - ・実証実験で行うアンケート項目について内容を検討。
 - ・標準化に向けた情報収集、調査を実施、戦略を検討。

*二輪向けワイヤレス給電システムとは

電動アシスト自転車に搭載することで、バッテリーの取外しを不要としスマートな充電を可能とするシステム。充電の煩わしさを軽減し、コミュニティサイクルにおける無人運用を実現するシステムとしての活用が期待される。

◆二輪向けワイヤレス給電システム実証実験の協働

① 施策の概要

二輪向けワイヤレス給電システムのコミュニティサイクル実装を目指して、県・市協働で実証実験を実施。

コミュニティサイクルでの運用を想定した機能試験（サービスに求められる充電時間、操作性、信頼性等）を行うとともに、運営上のコスト削減効果、ユーザー利便性向上等の社会的影響の検証を目的とする。本実験結果を踏まえて、e-サイクルシェアリング事業と連携した実証実験実施につなげる。

② 事業内容

市内コミュニティサイクル事業者と連携し、平成27年2月に武蔵浦和駅で実験を実施（予定）。

- ・場所：武蔵浦和駅
- ・実験期間：平成27年2月16日～2月末日
- ・実験方法：二輪向けワイヤレス給電システムポートを武蔵浦和駅に2基設置。市内企業が開発したワイヤレス給電システム対応電動アシスト自転車を2台使用し、コミュニティサイクルでの利用を想定した運用を試験的に行う。

・検証作業：利用者アンケート調査、e-サイクルの日常管理を行う職員（県及び埼玉県りそな銀行職員）による給電システムの操作性確認等を実施し、産学官により実験結果を検証する。

③ 今後の取組

今年度実施した検証結果を踏まえて、e-サイクルシェアリング事業を活用したコミュニティサイクル運用実験を平成27年度以降実施する。

■ 県・市協働での情報発信

◆県政ブースでのPR

① 施策の概要

地球温暖化防止にかかる県の自転車活用転換の取組みと民間企業の優れた技術や市の産学研究プロジェクトで創出された新たな技術について、県・市協働でPRを実施。

② 事業内容

日程：平成26年9月20日（土）（浦和レッズ VS 柏レイソル戦）

場所：埼玉スタジアム2002 県政PRブース

内容：・県の地球温暖化防止の取組みとe-サイクルシェアリング事業の紹介

・民間企業が開発したフル電動自転車のPR

・民間企業が開発した自転車用骨伝導ナビゲーションシステムのPR

・市の産学研究プロジェクトにより開発された二輪向けワイヤレス給電システムのPR

・紹介した新技術について、使ってみたいものを選ぶ投票を実施。（1位ワイヤレス給電、2位ナビゲーション、3位フル電動自転車）

◆市イベントを活用したPR

① 施策の概要

市自転車関連イベントを活用し、自転車高度化技術のPRを実施。

② 事業内容

・自転車まちづくりシンポジウム in さいたま

日程：平成26年9月28日（日）

場所：ラフレさいたま櫻ホール

内容：・民間企業が開発したフル電動自転車のPR

・民間企業が開発した自転車用骨伝導ナビゲーションシステムのPR

・2014サイクルフェスタ in さいたまクリテリウム

日程：平成26年10月25日（土）

場所：三菱マテリアル株式会社さいたま総合事務所敷地内

内容：・民間企業が開発したフル電動自転車のPR

・民間企業が開発した自転車用骨伝導ナビゲーションシステムのPR

③ 今後の取組

PR、情報発信の場として対象とする県市イベント等を拡大するとともにパブリシティを実施する。

■ 利用者・製造者との意見交換の実施

◆二輪向けワイヤレス給電システム実証実験における意見交換

① 施策の概要

二輪向けワイヤレス給電システム実証実験を活用し、ユーザー団体、自転車利活用事業者、自転車関連産業団体等によるシステム利用体験を通じた意見交換を実施（予定）。製品にかかる利用者・製造者の意見の収集を目的とするとともに、社会実装に向けた業界団体の巻き込みを図る。

② 事業内容

・日程：平成27年2月

・会場：実証実験現場

③ 今後の取組

二輪向けワイヤレス給電システム実証実験の結果を検証し、コミュニティサイクル事業での活用を想定したユーザー団体、利活用事業者、自転車関連産業団体との意見交換会を引き続き開催する。

■ その他の取組

◆フル電動自転車走行実証実験の協働

① 施策の概要

環境負荷低減への貢献が期待される新しい乗り物として、二輪メーカーが開発した「フル電動自転車（電動モーターにより安全・快適な走行を行う二輪モビリティ）」の試乗会を市主催で実施。県では環境部内で協力者を募集し、4名が被験者として参加した。自転車の高度化技術による環境対策の推進や新たな技術の市場化支援を図った。

② 事業内容

- ・日程：平成26年5月24日（土）
- ・会場：鉄道ふれあいフェア開催会場内
- ・試乗者：一般市民20名
- ・アンケート調査結果：
 - ・普通自転車に比べた発進面の安定など、安全性の高さについて高評価を得た。
 - ・外出機会の増加、行動範囲の拡大につながるとの意見が多かった。
 - ・子どもを乗せた移動など、子育て世代の利用に適しているとの意見があった。
 - ・原動機付き自転車に比べて、安全で気軽に利用できるとの意見があった。